

平成18年2月期

決算短信（連結）



平成18年4月20日

会社名 株式会社 ティーツー  
 コード番号 7610  
 (URL <http://www.tay2.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 岡山県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 大橋 康宏  
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員サービスカンパニーCFO兼経理財務部長兼経営企画部長  
 氏名 片山 靖浩 TEL (03) 5408-5532

決算取締役会開催日 平成18年4月20日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年2月期の連結業績（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	35,556	(5.7)	679 (△14.1)		672 (△12.9)	
17年2月期	33,630	(19.9)	790 (△6.5)		771 (△6.3)	

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年2月期	160 (△60.5)	317 17	314 55	4.0	5.9	1.9
17年2月期	406 (△5.7)	815 20	801 88	10.9	7.4	2.3

- (注) ①持分法投資損益 18年2月期 22百万円 17年2月期 6百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 18年2月期 504,840株 17年2月期 49,830株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。  
 ⑤平成17年4月20日付で1株につき10株の割合で株式分割をしており、17年2月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は当該影響を遡及して計算しております。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年2月期	11,367	3,976	35.0	7,852	13
17年2月期	11,222	3,872	34.5	7,758	60

- (注) ①期末発行済株式数（連結） 18年2月期 506,450株 17年2月期 49,910株  
 ②平成17年4月20日付で1株につき10株の割合で株式分割をしており、17年2月期の1株当たり株主資本は当該影響を遡及して計算しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年2月期	668	△773	113	1,369
17年2月期	229	△1,071	1,134	1,361

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 ー 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） ー（除外） 1社 持分法（新規） ー（除外） ー

2. 平成19年2月期の連結業績予想（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,030	130	45
通期	38,720	800	340

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 671円 34銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

## (1) 当社グループの事業内容について

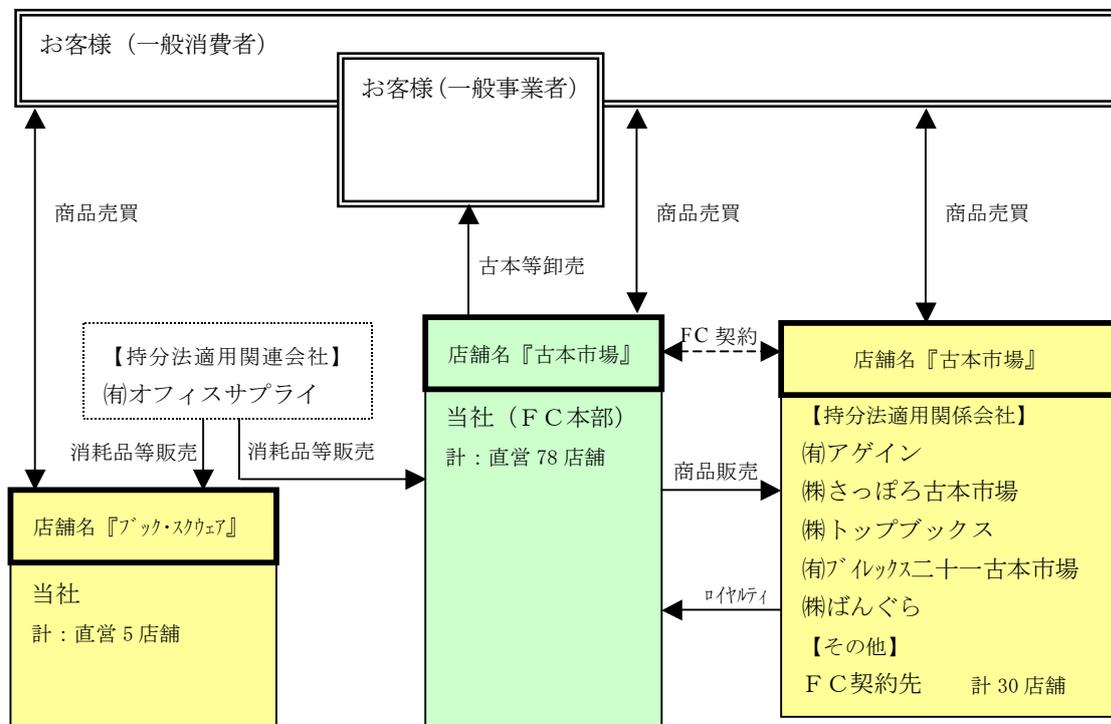
当社グループは株式会社ティーツー（当社）及び子会社3社、関連会社6社により構成されており、「古本市場事業」、「アイ・カフェ事業」、「EC事業」を主な事業としているほか、これらに付帯するサービス事業等を営んでおります。当社グループの事業区分毎の事業内容と当社及び子会社・関連会社の当該事業区分における位置づけ並びに主要な事業との関連は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
古本市場事業	「古本市場」店舗運営事業	当社
	「古本市場」フランチャイズ事業	当社 ○有限会社アゲイン ○株式会社さっぽろ古本市場 ○株式会社トップブックス ○有限会社ブイレックス二十一古本市場 ○株式会社ばんぐら
	「ブック・スクウェア」等店舗運営事業	当社
アイ・カフェ事業	「アイ・カフェ」店舗運営事業	当社 ◎株式会社アイ・カフェ
	「アイ・カフェ」フランチャイズ事業	◎株式会社アイ・カフェ
	システム開発事業	◎インターピア株式会社
EC事業	「@古本市場」によるインターネット通信販売事業	◎株式会社ユーブック
その他事業	付帯サービス事業	○有限会社オフィスサプライ

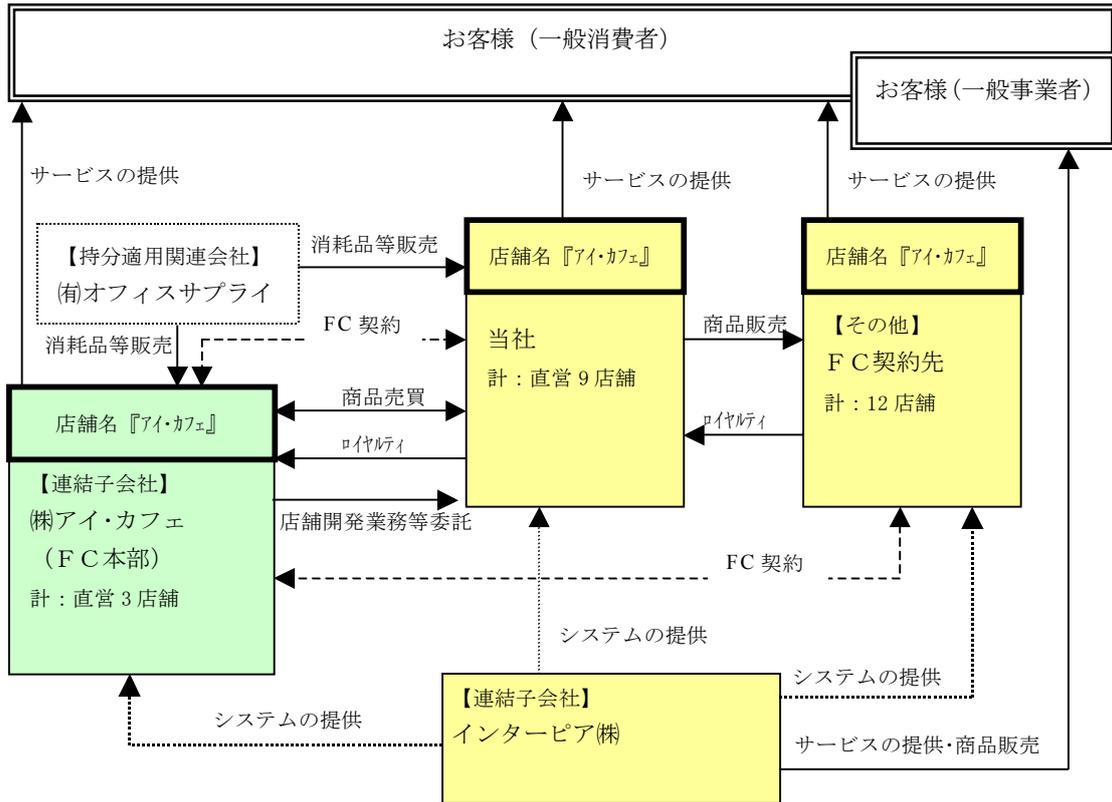
- (注) 1. 当社は、平成17年7月1日を合併期日として、㈱ブック・スクウェア中部を吸収合併いたしました。  
2. 会社名の前に記載しております◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を意味します。

## (2) 事業系統図

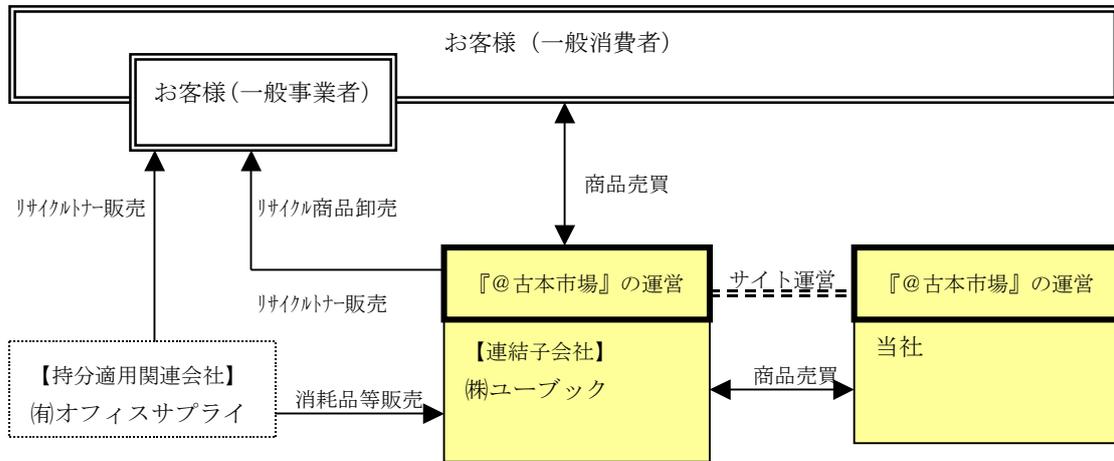
### ① 古本市場事業



②アイ・カフェ事業



③E C 事業



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『満足を創る』というグループ経営理念の下、古本市場事業、アイ・カフェ事業、EC事業の発展に最善を尽くし、すべてのステークホルダーからの信頼獲得、お客様の立場にたった事業運営による企業価値の最大化、変化に対応する自己改革推進を基本方針として、グループ経営理念の実現を目指し経営に取り組んでおります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけております。利益配分にあたっては、将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、業務の一層の効率化を図るためのシステム開発や、人材育成といった社内体制の充実など、経営基盤の確立に充当する予定であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは出来るだけ多くの投資家の方々に当社株式をご所有いただくため、流動性の向上とお求めやすい投資単位とすることを目的に、平成17年2月28日を基準日として1株につき10株の割合をもって分割し、平成17年4月20日にその効力が発生する株式分割を実施いたしました。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値最大化の観点から、収益性の追求と財務安全性の確保をバランス良く実現することを目指しており、自己資本利益率（ROE）及び自己資本比率を最重要経営指標と位置づけております。

中期的目標としては、連結自己資本利益率20%以上を目指し、経営資源の効率的活用而努力してまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

#### （古本市場事業）

古本市場事業に関しては、古本マーケットの成長鈍化、音楽CD市場の縮小など、市場の成熟化が進んでおります。また、小規模専門店の淘汰など寡占化が進行する一方で、大手企業による出店は続いており競争は激しくなってくるものと思われれます。こうした環境下において、新規出店と並行してスクラップ&ビルド及び店舗改装を進め、店舗競争力の強化を図ると同時に、新規商材、新規業態の開発を進めることにより事業の安定的な利益成長に努めてまいります。

店舗戦略においては、引き続きドミナントエリア（首都圏、京阪神、岡山・広島）への直営店の出店を展開し、ドミナントの強化を進めるとともに、小規模店舗のスクラップ&ビルドや、一定の年数を経過した店舗の内外装の大幅な改装を実施し、店舗競争力の向上を図ってまいります。

店舗運営に関しては、当社が強みを持つリサイクル品の取扱いを強化し、買取、販売の強化、在庫水準の適正化を図ることにより利益率の向上を図ってまいります。また、顧客サービスを向上させ、その地域におけるオンリーワンの店舗となるべく、「ふる1カード」及び「第3次CRM（顧客情報）システム」を最大限に活用することにより、お客様個々の嗜好や購買履歴などの顧客属性を分析、活用し、リレーションシップを創り出すワントゥワン・マーケティングの追求や、ポイント制度を採用している「ふる1カード」のさらなる魅力向上、店舗における接客サービスの向上などにより、顧客サービスの強化を図ってまいります。

また、当社グループはこれまで、古本、ゲーム、CD、DVD等のリサイクル品、新品を複合的に取り扱う「メディア・コンプレックス戦略」に加え新刊書籍の販売と、ゲーム、CD、DVDのリサイクル品、新品を扱う、『ブック・スクウェア』の展開を開始しておりますが、これからも新業態、新商品の開発を進め、「次世代メディア・コンプレックス」の創造を目指してまいります。

#### （アイ・カフェ事業）

アイ・カフェ事業に関しては、アイ・カフェ企業理念として「私たちは、驚きと感動を創造しつづけることを最大の使命とします。」「私たちは、快適な時間と空間を提供し続けることをお約束します。」を掲げ、さらなる事業の発展に取り組んでまいります。「インターネット・コミック・カフェ」市場は、サービスを提供させていただく時間に応じて料金をいただく時間制課金型の施設が消費者の支持を集めていることや、業態としての認知度が高まってきていることなどから、市場は急成長していると見られますが、その一方で、店舗数の増加により競争も激化してきております。そうした環境のもと、『アイ・カフェ』の理念にある「快適な時間と空間の提供」を継続し、『アイ・カ

フェ』ブランドの向上を図るとともに、多店舗展開のための体制整備を進め、F C店、直営店による積極出店を行うことにより事業の拡大を図ってまいります。

店舗戦略においては、全国主要都市、中核都市にフラッグシップ店舗としての直営店を出店し、この直営店を核として、その周辺にF C店、直営店を展開するエリアドミナント戦略を基本とし、今後は早期の店舗ネットワークの確立と『アイ・カフェ』ブランドの向上のため、F C店によりウエイトを置いた出店展開を行ってまいります。また、出店コストに関しても、ブースなど什器類の規格化の推進や優良な納入業者の開拓などにより、アイ・カフェとしてのクオリティを維持しながら、さらなる引き下げに努めてまいります。

店舗運営面に関しては、アイ・カフェの魅力を1人でも多くの方に触れていただくため、新規顧客獲得のための販促活動に注力するとともに、アイ・カフェの企業理念である「驚きと感動の創造」「快適な時間と空間の提供」を実現するため、スタッフのさらなる接客レベルの向上に努めるとともに、ドリンク・フード類の見直しによる内容の充実、店内で視聴可能な映像配信サービスの拡充など、顧客サービスのさらなる向上を図ってまいります。併せて、スタッフにおけるコスト意識の徹底や、店舗オペレーションにおける「むだ・むら」の排除による店舗収益力の向上に努めてまいります。

これまで、アイ・カフェの直営店運営機能及びフランチャイズ本部機能は、当社と当社子会社の株式会社アイ・カフェに分かれて存在しておりましたが、当社のアイ・カフェ店舗及びその関連部門を分社型吸収分割により、株式会社アイ・カフェに承継させることを予定しております。当社及び株式会社アイ・カフェの定時株主総会で承認をもって、平成18年9月1日よりアイ・カフェの直営店運営機能及びフランチャイズ本部機能を一つの事業体に集約させることにより、機動的な意思決定や業務効率の改善など、さらなる事業の発展に努めてまいります。

また、インターネット・コミック・カフェ向けの店舗運営管理システム並びに多店舗展開をサポートする本部運営システムを開発・販売している子会社のインターピア株式会社においては、システム供給先企業間におけるファイヤーウォールの徹底を図りつつ、インターネット・コミック・カフェ運営企業を中心に拡販すると同時に、システムソリューション会社としての開発機能のさらなる強化により、顧客のニーズに的確かつ迅速に対応してまいります。また、店舗におけるインターネット使用状況をモニターするツールとなるLog-Managerシステムのサービスを開始すると共に、課金・決済システムとしてのC-Managerシステムの営業強化等を通じて「インターネット・コミック・カフェ」市場におけるプレゼンスを確立してまいります。

#### (EC事業)

EC事業に関しては、ブロードバンド環境の普及により、インターネットにおけるパッケージソフト販売やデジタルコンテンツのオンライン配信市場が急成長しておりますが、その一方で、サイト間の競争がますます激化しております。また、インターネットの世界にWeb 2.0の考え方が普及する中、ブログやSNS（会員制のコミュニティ型のWebサイト）に代表されるインターネット上における情報交換や口コミが、人々の購買行動に大きな影響を与える時代となってまいりました。

こうした環境の中、EC事業においては、@古本市場サイトの知名度向上及び他のサイトとのアライアンス等により、@古本市場へのアクセス数を増加させることで、売上高の拡大を図るとともに、当社グループの強みであるリサイクル品の取扱いを強化することにより、収益力の向上と他のECサイトとの差別化を図ってまいります。

また、インターネット上のコミュニティにおける様々な意見交換や議論が、人々の行動様式に大きな影響を与えるようになった変化を踏まえ、@古本市場サイトを単なるインターネットによるパッケージソフト販売サイトから、コミュニティ機能を付加し、そのコミュニティにおけるユーザーの情報発信、ユーザー間の情報交換を通じて、新しいニーズや新しいトレンドを創造する総合メディアサイトへ進化させ、コンテンツを楽しむ環境の創造・提供を行ってまいります。さらに、将来的にはデジタルコンテンツの取扱いも視野に入れ、従来のパッケージソフトによる流通網ではカバーしきれなかった、いわゆるロングテールコンテンツ（需要が極めて限定的で従来の流通網では採算的に流通が困難であるコンテンツ）の取扱いを検討してまいります。

#### (全社)

管理・間接部門においては、会計を中心とした業務プロセスの改革、情報インフラの整備を目的に、社内横断的組織として「全社業務・会計システム再構築プロジェクト」を発足いたしました。当該プロジェクトにおいては、現在の社内における一連の業務プロセスにおける問題点、課題を、外部コンサルティング会社の支援も受けながら正確に抽出し、新たな会計システム導入による情報インフラを整備してまいります。これにより、管理・間接部門における業務効率の改善や経理・決算処理の迅速化による決算発表の早期化を図るとともに、会計上の不祥事や情報漏洩などの発生を防ぐ会計システムを構築することにより、内部統制の強化にも寄与してまいります。

(6) 親会社等に関する事項  
該当事項はありません。

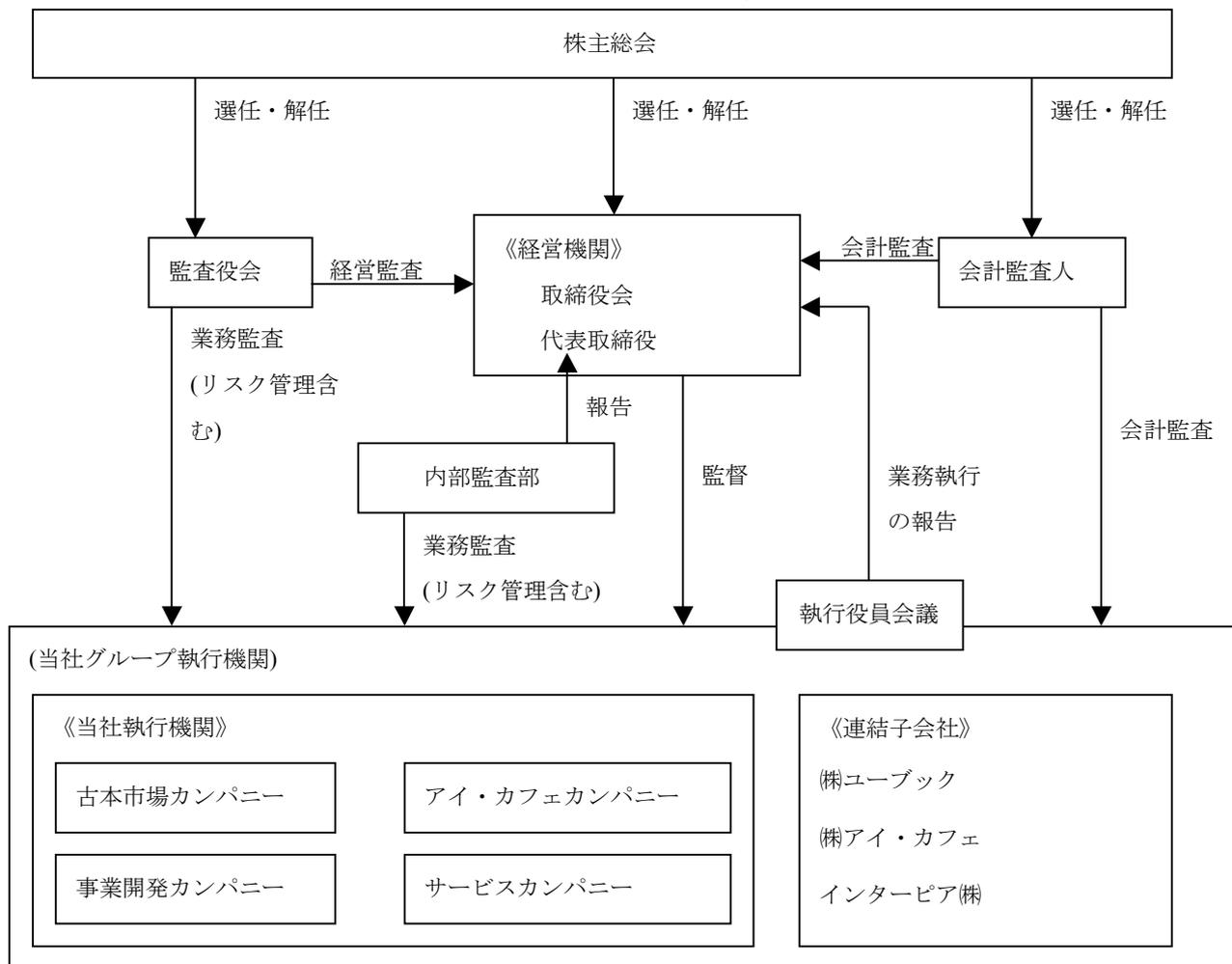
(7) 内部管理体制の整備・運用状況

①コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、健全な企業発展を実現することを目的として、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレートガバナンスの充実を志向しております。また、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な経営課題と位置付けており、経営の監督及び意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化を行い、双方の機能を強化することによって経営判断の迅速性・透明性・戦略性の向上を図ることを目的として、執行役員制度を導入しており、引き続き企業価値を高め、株主価値重視の体制強化を推進してまいります。

②コーポレートガバナンスに関する施策の状況

当社のコーポレートガバナンスの状況は以下のとおりであります。



(取締役会)

取締役会につきましては、現在、取締役8名（うち社外取締役2名）で運営しており、毎月定例的に開催、また必要に応じて臨時取締役会を開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他重要事項を決定し、取締役の職務の執行状況を監督しております。

社外取締役につきましては、平成14年5月より1名招聘を行ってまいりましたが、経営監督機能強化のため平成17年6月より2名体制となり、当社グループを客観的な立場から監督しており、健全性の維持確保に努めております。

社外取締役は、当期末現在で当社株式の保有はなく、また当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、平成18年2月期(平成17年3月1日～平成18年2月28日)の取締役会は、取締役会12回、臨時取締役会9回を開催しており、基本的に取締役全員及び監査役全員が出席しております。

(監査役会)

現在、常勤監査役1名(うち社外監査役1名)、非常勤監査役2名(うち社外監査役2名)で運営しております。

監査役会につきましては、毎月定例的に開催しており、必要に応じて臨時監査役会を開催するなど、公正、客観的な立場から監査を行っております。

また、監査役会は、取締役会をはじめ当社の事業運営において重要な議事事項の含まれる会議に積極的に出席しており、取締役及び各執行機関の執行状況を十分に監査できる体制を構築しております。

社外監査役のうち2名は、当社株式を合計で1,250株を保有しておりますが、当社グループとの間に特別な利害関係は有りません。

なお、平成18年2月期(平成17年3月1日～平成18年2月28日)の監査役会の開催は12回であり、基本的に全監査役が出席しております。

(会計監査人)

当社は株式公開以降、監査法人トーマツと契約をしており、公正不偏の立場から経営機関及び執行機関に対する各監査が実施されております。

(内部監査部)

業務の問題点抽出を主な業務として、店舗及び本社各部門の業務監査を実施しております。業務スケジュールといたしましては、原則として店舗の通常監査を年間で各店舗2回、本社各部門の通常監査を年間で各部門1回、また必要に応じて指導監査を実施しており、問題点の抽出、改善提案、業務のリスク管理を行っております。

(執行機関)

当社は、平成14年3月より、カンパニー制を導入しております。

カンパニー制の導入は、次代を担う経営トップの育成及び経営意思決定の迅速化を目的としており、古本市場店舗の運営及び業務提携・F C店舗のサポートを行う「古本市場カンパニー」、アイ・カフェ店舗の運営及びF C店舗のサポートを行う「アイ・カフェカンパニー」、新規事業の立案と業務提携先・F C先を開拓する「事業開発カンパニー」、以上のカンパニーを総合的にサポートする「サービスカンパニー」として、業務の執行を行っております。

当社は、平成17年7月より各カンパニーの業務執行状況及び意思決定を確認することによりカンパニー間の連携を強化することを目的として執行役員会議を開催しております。

執行役員会議には、原則として常勤取締役、執行役員、連結子会社の社長が出席しております。

カンパニー戦略会議につきましては、毎月定例的に開催しており、カンパニーの意思決定を行っております。

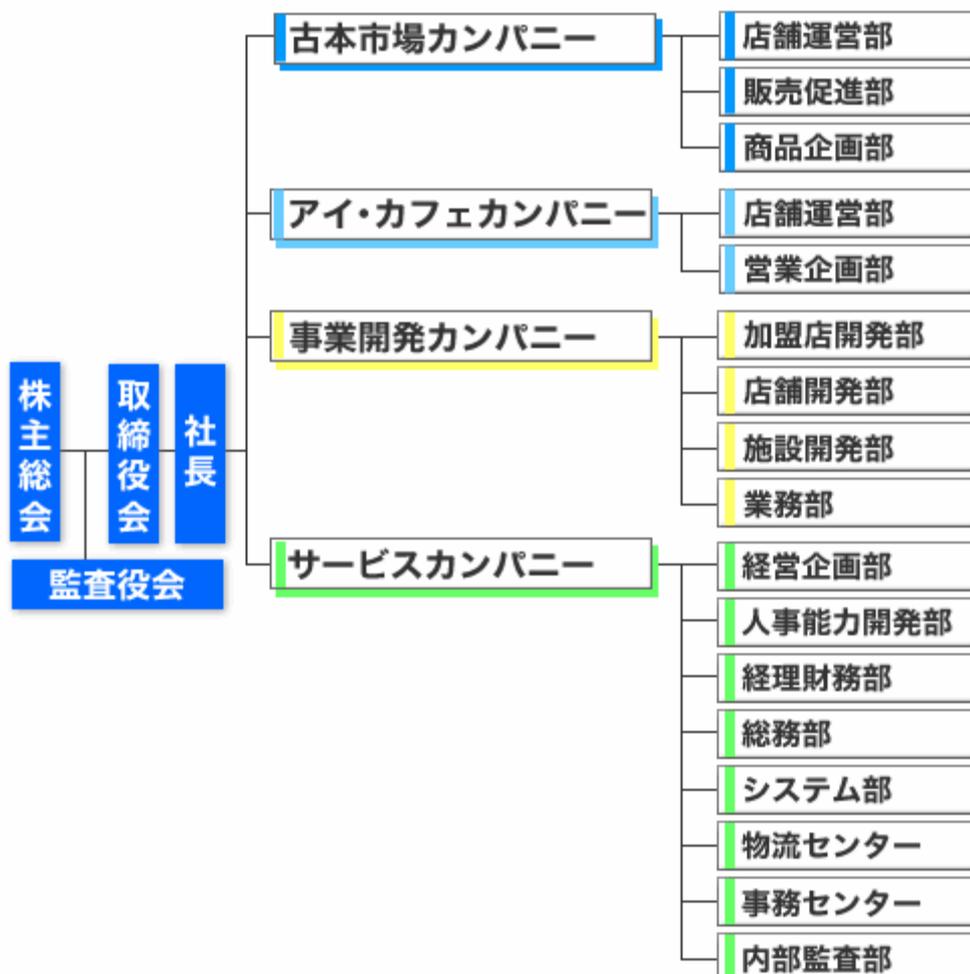
(I R活動)

当社グループは、株主及び投資家の方々に対してタイムリーディスクロージャーを心がけており、開示手段の整備、開示方法の拡大などにより、積極的な情報開示に努めております。

③会社の機関及び内部統制システムの整備の状況

取締役会での決定による業務執行につきましては、各カンパニーCEOの指示のもと、各部門長が迅速に遂行する体制を構築しております。また、内部牽制機能については、職務分掌規程、職務権限基準表に基づき、各部門における業務執行において相互牽制が有効に機能する体制を構築しております。以下の管理組織図につきましては、社内の体制と職務分掌概要を記載しております。

管理組織図



(古本市場カンパニー)

- 店舗運営部 直営店・FC店の店舗運営に関する事項、店舗業績管理に関する事項
- 販売促進部 販売促進に関する事項
- 商品企画部 新品・中古商材の販売価格、仕入発注、在庫管理に関する事項

(アイ・カフェカンパニー)

- 店舗運営部 直営店・FC店の店舗運営管理に関する事項、店舗業績管理に関する事項
- 営業企画部 販売促進に関する事項、店舗運営企画に関する事項

(事業開発カンパニー)

- 加盟店開発部 FC法人開拓マーケティングに関する事項
- 店舗開発部 店舗開発計画、出店候補地の選定に関する事項
- 施設開発部 アイ・カフェ店舗の施設開発に関する事項
- 業務部 業務提携・FC契約に関する事項、業務提携・FC取引先の与信管理に関する事項

(サービスカンパニー)

- 経営企画部 予算作成に関する事項、経営方針・経営計画に関する事項、新規事業投資・M&Aに関する事項
- 人事能力開発部 採用に関する事項、労務管理に関する事項、人事制度に関する事項
- 経理財務部 決算に関する事項、受払に関する事項、資金調達・資金運用に関する事項
- 総務部 一般庶務に関する事項、契約事務に関する事項、管財に関する事項
- システム部 コンピュータ機器の操作・維持・保全に関する事項、ソフトウェアの企画・開発・改善・管理に関する事項
- 物流センター 在庫管理に関する事項

事務センター サービスカンパニー各部署の事務支援に関する事項  
内部監査部 内部監査の立案・実施に関する事項

また、その他の内部統制機能につきましては、以下のとおりであります。

社内における法令遵守の徹底は、代表者からの強いメッセージのもと全社に浸透しており、各部門単位において個別特有の事由にあわせた対応を継続しております。特に、店舗運営において様々発生する事由は、一般的に軽視されがちな一面も持ち合わせておりますが、日常の社員教育を通じて全社的に高いモラルを維持し、厳格な運営に注力しております。

リスク管理面におきましては、全社員に対してリスク対応管理表を配布し徹底しており、当社の想定できるリスクが発生した場合の速やかな連絡体制を敷いております。また、リスクの頻度、重要度に応じて対応策を整備しております。

システム情報管理面におきましては、当社のセキュリティーポリシーを制定しており、システム情報面での社内管理を徹底しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の業績改善による設備投資の増加に加え、雇用環境の改善に伴う個人消費の拡大などから回復基調となりました。当社グループの属する小売サービス業につきましても、失業率の低下や個人消費の拡大などから回復傾向の中で推移いたしました。

こうした環境の下、アイ・カフェ事業の成長を中心に、当連結会計年度の連結売上高は355億5千6百万円（前年同期比5.7%増）となりました。一方、利益面に関しては、当社グループの活動領域の拡大に伴い、社内外のコミュニケーションの活性化と、東京に本社を置く連結子会社を含めたグループ内の連携の強化を目的に、従来、岡山と東京に分かれていた本社機能を平成17年10月より東京本部に集約したことに伴う移転費用等の発生により、連結経常利益は6億7千2百万円（同12.9%減）となりました。また、古本市場事業では新規出店時の初期在庫準備機能として物流センターにて古本の在庫管理を行っておりますが、古本や音楽CDなど古本市場事業を巡る市場環境の成熟化が進み、FC加盟候補企業の関心が古本市場からアイ・カフェに移りつつある状況において、今後はFCビジネスの中心をより多くの出店が見込めるアイ・カフェ事業にシフトさせる計画であり、財務内容の健全化及び総資産の圧縮による資産効率の向上、物流センターの規模の適正化による販売管理費の低減を図ることを目的として、物流センターにおける古本在庫の一部の評価を見直いたしました。これに伴う評価損の発生及び一部店舗の減損処理を実施したことなどにより、特別損失3億5千5百万円を計上いたしました。この結果、連結当期純利益は1億6千万円（同60.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントごとの状況は以下のとおりであります。

#### 【古本市場事業の概況】

「古本」の市場におきましては、業界大手企業の出店数も減少傾向にあるなど、市場の成熟化がさらに進行してまいりました。「家庭用テレビゲーム」の市場につきましては、平成16年11月に発売された「ドラゴンクエストⅧ」のような超大型タイトルはなかったものの、同年末に新型のハード機器である「ニンテンドーDS」、「プレイステーション・ポータブル」が発売されたことにより市場が活性化されました。「音楽及び映像メディアソフト」の市場につきましては、音楽ソフトにおいては「ケツノポリス4」、映像ソフトにおいては「DRAGON BALL DVD-BOX DRAGON BOX GT編」、「ファイナルファンタジーⅦアドベントチルドレン」などのヒットはあったものの、前年に比べて人気タイトルの発売数が少なく、やや伸び悩む展開となりました。

このような環境の下、古本市場事業においては、古本を中心にリサイクル品の販売体制を強化したほか、音楽CD売場を縮小しゲーム・DVD売場を拡張するなどマーケットの変化に対応した店舗レイアウトの変更、オペレーションマニュアルの見直しなどによる売場作りの強化など、店舗競争力の強化に注力いたしました。新規出店としては、直営店として、古本市場灘店（神戸市）、古本市場市川鬼高店（千葉県）、ブック・スクウェア三交店（三重県）の3店舗を出店したほか、出店から年数の経過した店舗の改装に注力し、売場面積の増床を行った店舗を含め8店舗の店舗改装を実施いたしました。

販促活動の面におきましては、夏のキャンペーンとして「ふるいち探検隊キャンペーン1&2」や、イラストレーター後藤貴志氏とのコラボレーションによる文庫本販促キャンペーンを実施し、各種商材の売上拡大を図りました。

また、平成17年7月1日付けで、連結子会社であった株式会社ブック・スクウェア中部を吸収合併しております。

以上の結果、当連結会計年度における古本市場事業の売上高は325億3千7百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は17億6千3百万円（同8.1%増）となりました。

#### 【アイ・カフェ事業の概況】

「インターネット・コミック・カフェ」の市場につきましては、業態の認知度が大きく向上し、市場は拡大する一方、同業他社の出店競争により競争も激しくなっております。

このような環境の下、アイ・カフェ事業においては、多店舗化に向け開店業務を担当するオープンバイザーの設置や開店・店舗運営関係業務のマニュアル化、アイ・カフェとしてのクオリティを維持しながらの投資コストの引き下げなど、FC店の出店拡大に向けた体制の構築に注力いたしました。こうした結果、新規出店としては、直営店3店舗のほか、FC店として、中庄サンフラワー店（岡山県）、Annex金古店（群馬県）、越谷駅西口店（埼玉県）、紀の川店（和歌山県）、Annexららパーク天童店（山形県）、コマーシャルモール博多店（福岡市）、Annex大間々店（群馬県）の7店舗を出店し、FC店の出店が加速してまいりました。

店舗運営面におきましては、会員数の拡大のため1周年を迎えた店舗においては、1周年キャンペーンを実施するなど販促活動を強化したほか、デジタル・ネットワーク・アプライアンス株式会社が提供するビデオ・オン・デマンドサービス「でじゃ」を始めとするアイ・カフェ店内で視聴いただける映像コンテンツの拡充、一部店舗における店舗改装の実施、季節に合わせた新メニュー、新サービスを導入するなど顧客サービスの向上に努めました。また、「健

全で開放的な空間作り」、「誰もが安心してご利用いただける店舗」を目指し、完全会員制によるご本人確認を実施するとともに、16歳未満のお客様のご利用を午後6時まで、18歳未満（高校生を含む）のお客様のご利用を午後10時までとさせていただくなど、日本複合カフェ協会の店舗運営ガイドラインを基本としつつ、より適切な運営ルールを自主的に設け店舗運営を行っております。

連結子会社のインターピア株式会社においては、インターネット・コミック・カフェ市場の拡大もあり、インターネット・コミック・カフェ向けの店舗運営管理システム「Necca-Manager System Solution」の販売が拡大し、順調に業績を伸張しております。

こうした結果、新店の出店に加え既存店の売上高も伸張し、アイ・カフェ事業の売上高は25億3千9百万円（前年同期比93.5%増）となりました。一方、利益面におきましては、既存店の業績は改善しているものの、直営店3店舗の出店に伴う出店費用の発生などにより、営業損失1億8千2百万円（前年同期は営業損失2億2千9百万円）となりました。

#### 【EC事業の概況】

EC（電子商取引）の市場は、ブロードバンド環境の普及、各企業における取組の進化、取扱商材の拡大などにより、拡大を続けております。

このような環境の下、当社グループのEC事業においては、平成16年12月にiモード®に@古本市場をオープンしたことに続き、平成17年4月27日にVodafone live!®, 5月12日にはEZweb®にサイトをオープンし、携帯電話3キャリアすべてのショッピングメニューをカバーいたしました。これにより、市場が急速な勢いで拡大しているモバイルコマース（携帯電話など移動体通信サービスを利用した電子商取引）への取組を強化いたしました。また、リサイクル品の取扱い拡大に向けて、ECサイト内の買取導線を強化したほか買取キャンペーンを実施するなど、リサイクル品の買取を強化いたしました。

こうした結果、@古本市場サイトにおいて古本、新品・中古のゲーム・CD・DVDなどを販売しているEC売上が、携帯電話のショッピングメニュー向けを中心に大きく拡大したほか、リサイクルトナーカートリッジの販売代理店業務も拡大し、当期より卸売業務を大幅に縮小させた影響にもかかわらず、EC事業の売上高は前年とほぼ同水準の4億7千8百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

一方、利益面におきましては、2,000円（税込）以上購入の方を対象にした送料無料キャンペーンを実施するなどの販促施策を展開したほか、アクセス数の増加やサイトのユーザビリティ（利便性）の向上のためのシステム増強投資を行った影響などにより、営業損失2千7百万円（前年同期は営業利益1千2百万円）となりました。

#### 『店舗数の推移』

（単位：店）

	期首現在	出店	退店	業態変更	期末現在	増減
古本市場 直営店舗	75	2	—	1	78	3
古本市場 業務提携・FC店舗	36	1	△6	△1	30	△6
ブック・スクウェア 直営店舗	4	1	—	—	5	1
アイ・カフェ 直営店舗	9	3	—	—	12	3
アイ・カフェ FC店舗	5	7	—	—	12	7
計	129	14	△6	—	137	8

（注）上記のうち業態変更は、(株)ブック・スクウェア中部との合併により直営店舗としたものであります。

#### 『ユーブック会員数の推移』

（単位：千人）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
累計会員数（前期）	256	273	290	327
累計会員数（当期）	356	394	422	455
当四半期増減数	29	38	28	33

## (2) 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、原油や金属など原材料価格の高止まりによる影響はあるものの、雇用環境の改善に伴う個人消費の拡大や、企業マインドの改善などによる設備投資の拡大などにより、改善傾向が継続するものと思われま

す。こうした環境の下、当社グループは、将来に向けた必要な投資を行いつつ、店舗競争力の強化、業務効率の改善などにより業績の向上を図ってまいります。

古本市場事業におきましては、既存店の店舗競争力向上に向け、本部集中管理による店舗レイアウトや棚割りの見直し、POPやサインツール類の更新を実施すると共に、一定の年数が経過した店舗の内外装の改装を継続してまいります。取扱い商材に関しては、品質の向上や品揃えの強化により古本を中心とするリサイクル商材の取扱いを強化すると共に、今後に予想されている任天堂株式会社および株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントによる据え置き型の新型ゲーム機の販売を見据えて、ゲームハードおよびゲームソフトの拡販に努めてまいります。出店に関しては、直営店を中心として、引き続きドミナントエリア（首都圏、京阪神、岡山・広島）への出店を継続し、ドミナントエリアの完成度を高めると共に、新業態の開発にも力を入れてまいります。

こうした直営店の出店および既存店の改装など効果により、平成19年2月期の古本市場事業の売上高は336億7千万円（前期比3.5%増）、営業利益は18億5百万円（前期比2.4%増）となる見込みであります。

アイ・カフェ事業におきましては、アイ・カフェの多店舗展開に向け、直営店の積極的な出店を継続するとともに、FC店の出店加速のため、FC店の出店支援・店舗運営支援体制の強化、出店コストの引き下げなど店舗開発機能の強化を進めてまいります。併せて、店舗オペレーションを徹底的に見直すことによる店舗収益力の向上を図ると共に、ドリンク・フード類の見直しによる内容の充実、店内で視聴可能な映像配信サービスの拡充など、引き続き「快適な時間と空間の提供」を行ってまいります。

また、平成18年5月には、札幌市中央区に従来のアイ・カフェに岩盤浴施設を併設した新業態店舗をオープンする計画であります。岩盤浴は健康、美容、疲労回復に効果が期待できるとされ、最近、非常に注目を集めておりますが、「快適な時間と空間を提供する」というアイ・カフェの企業理念にも合致した施設を追加することにより、アイ・カフェのさらなる魅力度向上を図ってまいります。

現在のアイ・カフェ事業においては、当社の子会社である株式会社アイ・カフェがアイ・カフェ事業のフランチャイザー（フランチャイズ本部）、当社の運営するアイ・カフェ店舗がそのそのフランチャイジー（フランチャイズ加盟店）という関係にありますが、当社および株式会社アイ・カフェの定時株主総会における承認を条件に、平成18年9月1日を期して、当社のアイ・カフェ事業を分社型吸収分割により株式会社アイ・カフェに承継させる事業再編を行うことを予定しております。これにより、アイ・カフェの直営店運営機能およびフランチャイズ本部機能を一つの事業体に集約させることにより、機動的な意思決定や業務効率の改善など、事業のさらなる発展につなげてまいります。

さらにインターピア株式会社においても、インターネット・コミック・カフェ向けの店舗運営管理システム「Necca - Manager System Solution」の販売を強化すると共に、既存の導入店舗の様々なニーズにきめ細かく対応し、多店舗展開を行っている事業者向けに本部運営システムの導入を図ってまいります。

こうした直営店・FC店の出店の拡大や店舗サービスの向上などにより、平成19年2月期のアイ・カフェ事業の売上高は40億円（前期比57.5%増）となる見込みであります。一方、利益面に関しては、前期よりも3店舗多い6店舗の直営店の出店を計画しており、かつそのうちの1店舗は岩盤浴施設を併設した超大型店舗であることから、直営店の出店コストが増加する見込みであります。しかしながら、FC店の出店数および店舗数の増加によるフランチャイズ事業の拡大、店舗オペレーション管理の徹底による既存店収益力の向上などにより大幅な利益率の改善を見込んでおり、営業利益は0百万円（前期は1億8千2百万円の営業損失）と、アイ・カフェ事業としてグループ収益への寄与開始の年度としていく所存です。

EC事業におきましては、効果的かつ継続的な販促活動の実施や、買取強化によるリサイクル品の品揃えの拡充などにより、@古本市場のアクセス数、売上高向上を図ると共に、販売価格・買取価格の継続的な見直しや、オペレーションの見直しによる収益力の向上を図ってまいります。また、将来的な事業の拡大に向け、新商品・新サービスの導入を計画しており、それを実現する新しいECサイトシステムを期中に導入する計画であります。

こうした結果、EC事業の平成19年2月期の売上高は10億5百万円（前期比119.3%増）となる見込みであります。利益面に関しては、売上高の拡大やオペレーションの効率化などにより前期よりも改善を見込んでおりますが、新商品・新サービスの導入に向けたシステム開発や体制強化のための人材の採用など、先行的なコストの発生などにより、営業利益は0百万円（前期は2千7百万円の営業損失）となる見込みであります。

以上の結果、平成19年2月期の連結売上高は、古本市場事業の安定的な拡大に加えて、アイ・カフェの既存店の売上高の向上、FC店の増加などにより、387億2千万円（前期比8.9%増）となる見込みであります。一方、利益面に関しては、アイ・カフェ直営店の出店を今期の3店舗に対し6店舗と計画していることによる出店費用の増加、EC事業をはじめとする各種システム開発費用の発生などがあるものの、既存店収益力の改善や業務効率の改善などにより費用増を吸収し、連結経常利益は8億円（前期比19.1%増）、連結当期純利益は3億4千万円（前期比112.0%増）となる見込みであります。

なお、上記の業績見込みは、平成18年5月29日開催の当社定時株主総会および同5月18日開催の株式会社アイ・カフェの定時株主総会において、アイ・カフェ事業の分社型吸収分割による再編が承認されることを前提として、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであります。

### (3) 財政状態

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、新規出店による有形固定資産の増加、システム投資による無形固定資産の増加、法人税等の支払負担があったものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費が8億7千2百万円あったこと等により、期首より7百万円増加し、13億6千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は6億6千8百万円(前連結会計年度に比べて4億3千8百万円の増加)となりました。

これは、商品のラインナップが充実したことによる棚卸資産の増加7千6百万円、インターピア株式会社の売上増による売上債権の増加4千8百万円があったものの、税金等調整前当期純利益3億6千2百万円及び減価償却費5億1千万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、7億7千3百万円(前連結会計年度に比べて2億9千8百万円の減少)となりました。

これは、主に出店による固定資産の取得、東京本部新設による敷金等の支払いによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果調達した資金は、1億1千3百万円(前連結会計年度に比べて10億2千1百万円の減少)となりました。

これは、長期借入金の返済10億9百万円の返済があったものの、短期借入金による調達5億円、長期借入金による調達6億5千万円があったことなどによるものであります。長期借入金の増加は、新規出店に伴う資金調達であります。

なお、当企業グループのキャッシュフロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成14年2月期	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
自己資本比率 (%)	48.6	44.9	37.5	34.5	35.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.4	34.8	83.1	137.6	74.1
債務償還年数 (年)	3.4	3.5	3.1	18.5	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.4	22.5	29.5	5.0	12.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて主な事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

#### 【事業区分共通の事項】

##### ①事業環境の変化について

当社グループで展開する「古本市場事業」「アイ・カフェ事業」「EC事業」は、少子高齢化の進展やコンテンツ配信市場の拡大、情報技術及び情報通信インフラの進化等から、ビジネスモデルの適合性に関し大きな影響を受ける可能性があります。当社グループでは、これらの事業環境変化に対し取扱商材の見直しや業態の進化、

ブロードバンド環境が一般化した社会へ対応する新業態の導入・ユビキタス社会における新サービスの検討を実施しておりますが、今後の事業環境の変化と当社グループの事業戦略によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ②人材の確保と育成

当社グループは各事業区分において積極的な展開を図っておりますため、必要な人材の確保と早期育成が重要な経営課題と認識しております。能力開発制度の充実や成果主義を基本とする人事制度等により早期の人材育成を図っておりますが、事業展開のスピードに見合った人材採用と育成が計画通りに進まない場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ③個人情報の保護

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、当社グループは個人情報保護方針・社内規程・マニュアル等を制定し、役職員及び取引先の研修・指導やセキュリティー管理ソフトの導入等によって、個人情報の取扱に関し細心の注意を払うよう留意してまいりました。しかしながら、個人情報の漏洩等の事故が発生した場合には、当該個人からの賠償請求等がなされること及び当社グループに対する信頼感の低下に伴う売上高減少等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④各都道府県の条例について

当社グループ各事業は、国が定める法律による規制のほかに、各都道府県が定める条例により規制を受ける場合があります。条例は地域の特性等を考慮のうえ定められており、地域環境の変化によって内容の強化等改正がなされる場合も考えられます。当社グループは定められた条例を遵守し地域の秩序が守られるよう取り組んでおります。

(例) 「東京都青少年の健全な育成に関する条例」の場合

当社グループ事業に関連する主な条項の概略は次のとおりであります。

(条例の記載内容は一部割愛しております)

##### ・不健全な図書類等の販売の規制

図書類、映画等の内容が、青少年に対し、性的感情を刺激し、犯罪を誘発するような場合は販売・観覧をしないように努めなければならない。

##### ・古物買受けの制限

青少年からの古物を買受けしてはならない。青少年が保護者の委託等による場合はその限りでない。

##### ・深夜外出の制限

深夜の時間帯に営業に係る施設内及び敷地内にいる青少年に対し、帰宅を促すよう努めなければならない。

なお、当社グループは、統一された自主規制を定め、全国に店舗展開を行っております。

#### ⑤差入保証金について

当社グループ直営店はローコストでスピーディーな出店を行うことを目的に、ほぼ全ての店舗において賃貸物件を利用しており、貸主に対して敷金を差し入れております。また、地主(貸主)に建物の建築を依頼し賃借を行う場合には、建築費の一部を貸主に対し建設協力金として貸し付け、契約期間内に賃料と相殺で当社グループに返済される契約を締結する場合があります。

これらの契約は、貸主の経済的破綻等による敷金又は建設協力金の回収リスクを伴うものであります。また、借主である当社グループ側の都合による契約の中途解約の場合等、契約内容に従って返還請求権の放棄や違約金の支払いが必要となる場合があります。

### 【古本市場事業】

#### 『業績の変動要因』

##### ①リサイクル品の仕入について

当社グループは、店頭にて一般消費者等よりリサイクル品を仕入(買取)しておりますが、リサイクル品は新品と異なり仕入量の調整が難しいという特性を有しており、仕入量及び品質の両面において安定的な調達ができない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②新品家庭用テレビゲーム販売の季節変動について

当社グループは、中核商材として新品家庭用テレビゲームを取扱っておりますが、新品家庭用テレビゲームの販売には季節変動があり、年末年始及び春休み・夏休みに売上が集中する傾向があります。また、当該商品は、各商品メーカーの商品開発等の遅延による発売延期等によっても、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③直営店及びF C店の出退店について

当社グループは、「古本市場」「ブック・スクウェア」等の直営店及びF C店による多店舗展開を行っており、計画通りに出店物件を確保できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、既存店舗において立地環境や競合環境等の変化によって店舗の採算が悪化した場合には、退店によって経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 『法的規制』

##### ①再販価格維持制度について

当社グループは、中核商品の1つとしてリサイクル品の書籍及びCDを取り扱っておりますが、当該商品は新品の段階で「再販価格維持制度」（以下、再販制度という）の適用対象となっております。

再販制度とは、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第23条の4に基づき著作物等を発行する事業者が販売の相手方と再販売価格（定価）を決めてこれを維持する契約をしても、同法は適用されないという制度であります。公正取引委員会は、平成13年3月23日に、同制度の廃止を促す意見に対して、国民の知る権利を阻害する可能性があるなど、文化・公共面での影響が生じる恐れがあるとし、国民的合意が形成されていないことから同制度を残置することが適当である旨の発表を行いました。これにより、当社グループの取扱商材への影響は当面ないものと考えられます。しかしながら、今後において制度の改正又は廃止等が行われた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ②古物営業法について

当社グループが行っているリサイクル品の買取及び販売事業は、「古物営業法」による規制を受けております。監督官庁は営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、同法及び関連諸法令による規制の要旨は次のとおりであります。

- a. 事業を開始する場合には、所在地を管轄する都道府県の公安委員会の許可を必要とする（同3条）
- b. 買取に際して、相手方の住所、氏名、職業及び年齢が記載された文書の交付を受ける必要がある（同法15条）
- c. 取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿等に記録する必要がある（同法16条）

当社グループは、以下の自生ルールに基づき、健全な店舗運営を行っておりますが、不測の事態により事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

- a. 1万円以上の古本の買取及びゲームソフトの買取について本人確認を行う。
- b. 同一顧客から同一アイテムの買取を2点以上行わない。
- c. その他、盗品の疑いがある場合には、買取を行わない。

##### ③大規模小売店舗立地法について

当社グループの出店政策につきましては、「大規模小売店舗立地法(以下「立地法」という)」の規制を受ける場合があります。出店計画に影響を与える場合があります。

立地法の概要は、以下のとおりであります。

- a. 対象となる店舗は1,000㎡超のもの
- b. 調整対象の事項は、地域社会との調和・地域づくりに関する事項として
  - ・駐車需要の充足その他による周辺の地域の住民の利便及び商業その他の業務の利便のために配慮すべき事項(交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全その他)
  - ・騒音の発生その他による周辺の生活環境の悪化の防止のために配慮すべき事項
- c. 本法の運用主体は、都道府県、政令指定都市とする。同時に市町村の意思の反映を図ることとし、また、広範な住民の意思表示の機会を確保する。

##### ④消防法について

当該事業の店舗では、公共の施設として消防法の適用を受けております。

店舗には消防法に定める防火管理者を各店舗に設置し、火災防止に努めると同時に、従業員に対しても教育を実施しております。

#### 【アイ・カフェ事業】

#### 『業績の変動要因』

##### ①季節変動について

当該事業は、快適な時間と空間を選ばれたお客様に提供することを基本コンセプトとする時間制課金型のビジネスモデルであります。利用者の目的は多岐にわたっておりますが、1年を通した利用頻度につきましては一定の季節的な影響を受ける場合があります。当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## ②直営店及びF C店の出退店について

当社グループは、「アイ・カフェ」の直営店及びF C店による多店舗展開を行っており、計画通りに出店物件を確保できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、既存店舗において立地環境や競合環境等の変化によって店舗の採算が悪化した場合には、退店によって当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## ③ビジネスモデルの新規性について

当社グループが当該事業に参入してからの歴史が浅いことから、ビジネスモデルの新規性が高く、設備・機器の経年変化や消費者ニーズの高度化・複合化に伴い追加投資の必要が生じることによって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当該事業は、今後一層拡大の傾向にあるものと判断しておりますが、大手企業の参入等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## ④インターネットを使用した犯罪等について

当該事業の主力サービスとして、インターネット・サービスの提供があります。インターネットは情報収集やコミュニケーションツールとして非常に優れた側面がある一方で、匿名性が高いことを利用しての、詐欺行為、個人・会社に対する誹謗中傷、迷惑メール等の行為が犯罪や不法行為として社会問題となることが多く見受けられております。

当社グループでは、店舗を利用する顧客全員についてご本人であることを確認のうえ会員登録を行うこととしており、会員限定でインターネット・サービスの提供を行っております。また、従来よりインターネットは公共財と考えており、私的な迷惑行為や犯罪等を排除すべく店内のPOP等で注意を促し、本来の目的にそった利用をしていただけるよう努めております。これらにより店舗内における運営は適切に行われるものと考えられますが、不適切な犯罪行為等により法的規制を受け、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

### 『法的規制』

#### ①食品衛生法について

当該事業の店舗では飲食の提供を行っており、「食品衛生法」による規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を図ることを目的として、食品の規格・衛生管理・営業許可等を定め、飲食店営業を営もうとする者は、都道府県知事の許可を受けなければならないとしております。当社グループの直営店及びF C店は「飲食店営業」の許可を得ております。

#### ②著作権法について

当該事業におきまして、顧客サービスで業務用として設置・提供されているコンピュータにインストールされたソフト・家庭用ゲームソフト・DVD等映像ソフトにつきましては、著作権法で著作権者に認められている権利に抵触する利用を行うことはできません。当社で業務利用しております各ソフトは、著作権者から許諾を受けたものだけを使用しております。

なお、当該事業の店舗にて閲覧に供している、まんが・雑誌等につきましては、著作権法上の著作物にあたり、著作者に認められている権利のひとつに貸与権が挙げられますが、当該事業におけるまんが・雑誌等の提供は店内利用に限られることから、貸与には当たらないと解されるものであります。

しかし、法改正や権利者側との取り決め等が行われますと、著作権者の許諾無しには業務利用ができなくなったり、使用料の支払いが必要となる可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ③消防法について

当該事業の店舗では、公共の施設として消防法の適用を受けております。

店舗には消防法に定める防火管理者を各店舗に設置し、火災防止に努めると同時に、従業員に対しても教育を実施しております。

#### ④風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律について

当該事業の店舗では、現在「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」の規制対象となっております。このことから、当該法律の関係監督庁への届出については行っておりません。

しかし、24時間運営している店舗として、将来的に新たな法律の制定や現行法の改正等により適用範囲と指定された場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

### 【E C事業】

#### 『業績の変動要因』

##### ①電子商取引による販売について

個人向け電子商取引の市場規模は依然拡大傾向にあり、その普及には大きな期待がもたれております。現在の電子商取引は、パソコンを利用した販売が中心となっておりますが、インターネット接続可能な携帯電話やテレ

びなどによる取引が拡大しており、電子商取引のプラットフォームは多様化していく傾向にあります。さらに、電子決済・認証等についても様々な仕組みが開発されており、電子商取引にかかるシステム開発コストの増加及び法的規制等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ②システムトラブルによるリスクについて

当該事業は、インターネット網を利用した電子商取引を主体としており、取引及び顧客情報の安全性については、十分なシステム管理運営を行っております。しかしながら、災害・事故・悪意のある不正なアクセス（いわゆるハッキング）等により、当該電子商取引システムが障害を受けた場合には、当社グループ内にとどまらず、ネットワークを通じて利用者のコンピュータへ影響が及ぶ懸念があります。これらの事態が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ③リサイクル品の仕入について

当社グループは、インターネットを通じて一般消費者等よりリサイクル品を仕入（買取）しておりますが、リサイクル品は新品と異なり仕入量の調整が難しいという特性を有しており、仕入量及び品質の両面において安定的な調達ができない場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

### 『法的規制』

#### ①特定商取引に関する法律について

当社グループの営むインターネット通信販売は、「特定商取引に関する法律」における通信販売業に該当しております。「特定商取引に関する法律」は、販売条件に関する記載の条件及び誇大広告の禁止等を定めており、当社グループは当該法律を遵守しておりますが、不測の事態により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ②古物営業法について

当社グループが行っているリサイクル品の買取及び販売事業は、「古物営業法」による規制を受けております。なお、運用面においては、上記古本市場事業と同様であります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,444,566		1,452,532		7,966
2. 売掛金		280,282		328,304		48,021
3. たな卸資産		3,704,190		3,779,582		75,392
4. 繰延税金資産		212,638		266,227		53,589
5. その他		330,061		326,408		△3,652
6. 貸倒引当金		△925		△742		182
流動資産合計		5,970,813	53.2	6,152,312	54.1	181,498
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		2,645,426		2,872,017		
減価償却累計額		△839,145	1,806,280	△1,078,339	1,793,678	△12,601
(2) 車両運搬具		9,035		9,035		
減価償却累計額		△8,434	601	△8,529	506	△95
(3) 器具備品		495,206		556,985		
減価償却累計額		△212,647	282,558	△272,343	284,642	2,083
(4) 土地			242,279		242,279	—
(5) 建設仮勘定			146,520		97,270	△49,250
有形固定資産合計			2,478,240		2,418,376	△59,863
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			191,633		163,491	△28,142
(2) 連結調整勘定			132,153		90,487	△41,665
(3) その他			41,381		13,835	△27,545
無形固定資産合計			365,168		267,814	△97,353
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		196,208		164,870	△31,338
(2) 長期貸付金			523,034		464,395	△58,638
(3) 繰延税金資産			301,225		355,475	54,249
(4) 差入保証金			1,252,395		1,406,889	154,494

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(5) その他	※1		148,528		138,852	△9,675	
(6) 貸倒引当金			△13,115		△1,270	11,845	
投資その他の資産合計			2,408,277		2,529,212	120,935	
固定資産合計			5,251,686	46.8	5,215,404	△36,281	
資産合計			11,222,499	100.0	11,367,716	145,216	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金			1,209,319		1,346,244	136,925	
2. 1年内償還予定社債			22,100		—	△22,100	
3. 短期借入金			1,200,000		1,700,000	500,000	
4. 1年内返済予定長期借入金			942,770		835,261	△107,509	
5. 未払金			319,691		345,009	25,318	
6. 未払法人税等			274,491		62,557	△211,934	
7. 賞与引当金			89,878		95,251	5,373	
8. ポイント値引引当金			257,930		263,930	5,999	
9. その他			394,167		229,370	△164,797	
流動負債合計			4,710,349	42.0	4,877,625	167,275	
II 固定負債							
1. 長期借入金			2,071,215		1,819,291	△251,924	
2. 退職給付引当金			42,687		52,304	9,617	
3. 役員退職慰労引当金			105,644		149,053	43,409	
4. 連結調整勘定			1,557		—	△1,557	
5. その他			176,512		172,416	△4,096	
固定負債合計		2,397,616	21.3	2,193,065	△204,551		
負債合計		7,107,966	63.3	7,070,690	△37,275		
(少数株主持分)							
少数株主持分		242,215	2.2	320,313	78,097		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※2	1,123,374	10.0	1,149,645	10.1	26,270
II 資本剰余金		1,077,669	9.6	1,103,933	9.7	26,264
III 利益剰余金		1,959,813	17.5	2,009,603	17.7	49,789
IV その他有価証券評価差額 金		1,949	0.0	4,020	0.0	2,070
V 自己株式	※3	△290,489	△2.6	△290,489	△2.5	—
資本合計		3,872,317	34.5	3,976,712	35.0	104,395
負債、少数株主持分及び 資本合計		11,222,499	100.0	11,367,716	100.0	145,216

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		対前年比		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			33,630,448	100.0		35,556,700	100.0	1,926,252
II 売上原価			24,672,733	73.4		26,200,918	73.7	1,528,184
売上総利益			8,957,714	26.6		9,355,782	26.3	398,067
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		344,693			339,790			
2. 貸倒引当金繰入額		411			1,087			
3. 従業員給与及び賞与		1,333,592			1,649,029			
4. 雑給		945,034			1,013,499			
5. 賞与引当金繰入額		82,262			86,378			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		24,290			36,318			
7. 退職給付費用		13,563			12,629			
8. 賃借料		1,555,284			1,624,030			
9. 減価償却費		458,188			349,344			
10. その他		3,409,816	8,167,136	24.2	3,564,286	8,676,393	24.4	509,257
営業利益			790,578	2.4		679,389	1.9	△111,189
IV 営業外収益								
1. 受取利息		2,113			2,105			
2. 受取配当金		214			263			
3. 受取賃貸料		83,982			76,043			
4. 持分法による投資利益		6,806			22,087			
5. その他		12,195	105,312	0.3	17,240	117,740	0.3	12,427
V 営業外費用								
1. 支払利息		45,999			51,436			
2. 不動産賃貸費用		72,196			69,913			
3. その他		6,544	124,740	0.4	3,739	125,089	0.3	349
経常利益			771,151	2.3		672,039	1.9	△99,111

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 保険収入		—			46,096			
2. 固定資産売却益	※1	770			—			
3. 営業権売却益		142,000	142,770	0.4	—	46,096	0.1	△96,674
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※2	503			—			
2. 固定資産除却損	※3	11,370			20,191			
3. リース契約解約損		5,647			5,209			
4. 減損損失	※4	13,110			38,895			
5. 臨時償却		107,646			—			
6. 商品評価損		—			238,720			
7. 投資有価証券評価損		—			40,250			
8. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		—			7,091			
9. 持分変動損失		—	138,278	0.4	5,487	355,847	1.0	217,569
税金等調整前当期純利益			775,642	2.3		362,287	1.0	△413,354
法人税、住民税及び事業 税		521,039			287,963			
法人税等調整額		△191,200	329,838	1.0	△110,705	177,258	0.5	△152,580
少数株主利益			39,589	0.1		24,640	0.0	△14,949
当期純利益			406,214	1.2		160,389	0.5	△245,825

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,038,975		1,077,669
II 資本剰余金増加高					
新株予約権の権利行使		38,693	38,693	26,264	26,264
III 資本剰余金期末残高			1,077,669		1,103,933
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,658,185		1,959,813
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		406,214	406,214	160,389	160,389
III 利益剰余金減少高					
配当金		104,586	104,586	110,599	110,599
IV 利益剰余金期末残高			1,959,813		2,009,603

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		775,642	362,287
減価償却費		689,422	510,293
減損損失		13,110	38,895
ポイント値引引当金の増 加額		23,832	5,999
賞与引当金の増加額		11,813	5,373
退職給付引当金の増加額		7,377	9,617
役員退職慰労引当金の増 加額		24,290	43,409
貸倒引当金の増減額 (減 少: △)		411	△12,027
受取利息及び受取配当金		△2,328	△2,368
支払利息		45,999	51,436
持分法による投資利益		△6,806	△22,087
長期貸付金の家賃相殺額		60,353	60,242
投資有価証券評価損		—	40,250
固定資産除却損		11,370	19,961
固定資産売却損		503	—
固定資産売却益		△770	—
営業権売却益		△142,000	—
売上債権の増減額 (増加: △)		1,130	△48,021
たな卸資産の増加額		△509,222	△76,049
その他流動資産の増減額 (増加: △)		△49,990	4,371
仕入債務の増減額 (減少: △)		△275,717	136,925
その他流動負債の増減額 (減少: △)		△22,657	61,739
その他		131,527	66,643
小計		787,291	1,256,893

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		391	454
利息の支払額		△44,225	△52,712
法人税等の支払額		△514,145	△536,543
営業活動によるキャッ シュ・フロー		229,312	668,092
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の純増減額		△16	△16
有形固定資産の取得によ る支出		△882,274	△404,338
有形固定資産の売却によ る収入		74,378	609
無形固定資産の取得によ る支出		△102,515	△124,323
差入保証金の払込による 支出		△181,917	△271,660
差入保証金の返還による 収入		20,480	55,887
投資有価証券の取得によ る支出		△2,457	△2,487
子会社株式取得に伴う支 出		△97,928	—
長期貸付金の貸付による 支出		△26,212	—
長期貸付金の回収による 収入		1,710	—
その他		124,958	△27,166
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,071,796	△773,495

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額		746,000	500,000
長期借入れによる収入		1,435,000	650,000
長期借入金の返済による 支出		△971,144	△1,009,433
株式発行による収入		77,387	52,535
少数株主への株式の発行 による収入		27,300	30,000
親会社による配当金の支 払額		△104,163	△109,749
自己株式の取得による支 出		△75,505	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,134,873	113,352
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加 額		292,389	7,949
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,069,164	1,361,553
VII 現金及び現金同等物の期末 残高		1,361,553	1,369,502

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ユーブック (株)ブック・スクウェア中部 (株)アイ・カフェ インターピア(株)</p> <p>上記以外に子会社はありません。 なお、インターピア(株)は、持分の取得により、当連結会計年度より連結子会社の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ユーブック (株)アイ・カフェ インターピア(株)</p> <p>上記以外に子会社はありません。 なお、(株)ブック・スクウェア中部は、平成17年7月1日を合併期日として当社と合併いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社の数 6社</p> <p>持分法適用関連会社の名称 (有)アゲイン、(株)さっぽろ古本市場、(株)トップボックス、(有)ブイレックス二十一古本市場、(株)ばんぐら、(有)オフィスサブライ</p> <p>上記以外に関連会社はありません。</p>	<p>持分法適用関連会社の数 6社</p> <p>持分法適用関連会社の名称 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)ユーブック、(株)ブック・スクウェア中部および(株)アイ・カフェの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>インターピア(株)の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)ユーブック及び(株)アイ・カフェの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>インターピア(株)の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>



	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント値引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント値引引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヵ月以内の定期預金等からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計処理</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書 企業会計審議会 平成14年8月9日)及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は13,110千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は36,645千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ、同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)								
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">24,351千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">12,756千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	24,351千円	投資その他の資産のその他 (出資金)	12,756千円	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">27,299千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">18,308千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	27,299千円	投資その他の資産のその他 (出資金)	18,308千円
投資有価証券(株式)	24,351千円								
投資その他の資産のその他 (出資金)	12,756千円								
投資有価証券(株式)	27,299千円								
投資その他の資産のその他 (出資金)	18,308千円								
<p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式 53,955 株であります。</p>	<p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式 546,900株であります。</p>								
<p>※3. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 4,045 株であります。</p>	<p>※3. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 40,450 株であります。</p>								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
※1. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 770千円			_____		
※2. 固定資産売却損の内訳 器具備品 503千円			_____		
※3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 10,712千円 器具備品 427 その他(投資その他の資産) 231 <hr/> 計 11,370			※3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 7,583千円 器具備品 12,377 撤去費用 230 <hr/> 計 20,191		
※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは古本市場事業の以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
中国圏	古本市場店舗3店舗	建物及び構築物、器具備品、 その他(投資その他の資産)	中部圏	古本市場店舗1店舗 ブック・スクウェア 店舗2店舗	建物、構築物、器具備品 建物、構築物、器具備品、 営業権
九州圏	古本市場店舗1店舗	建物及び構築物、器具備品			
当社は、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグループ化しております。 営業損益において減損の兆候がみられた店舗については帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(13,110千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物9,508千円、器具備品2,243千円及びその他(投資その他の資産)1,357千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。			当社グループは、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグループ化しております。 営業損益において減損の兆候がみられた店舗については帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(38,895千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物18,201千円、器具備品1,646千円及び営業権19,047千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,444,566千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△83,013</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,361,553</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) インターピア㈱の株式の取得</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">78,289千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,701</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△49,025</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△23,725</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">121,277</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△9,248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,270</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">35,341</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：インターピア㈱の株式の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,928</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,444,566千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△83,013	現金及び現金同等物	1,361,553	流動資産	78,289千円	固定資産	15,701	流動負債	△49,025	固定負債	△23,725	連結調整勘定	121,277	少数株主持分	△9,248	株式の取得価額	133,270	現金及び現金同等物	35,341	差引：インターピア㈱の株式の取得のための支出	97,928	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,452,532千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△83,029</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,369,502</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,452,532千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△83,029	現金及び現金同等物	1,369,502
現金及び預金勘定	1,444,566千円																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△83,013																														
現金及び現金同等物	1,361,553																														
流動資産	78,289千円																														
固定資産	15,701																														
流動負債	△49,025																														
固定負債	△23,725																														
連結調整勘定	121,277																														
少数株主持分	△9,248																														
株式の取得価額	133,270																														
現金及び現金同等物	35,341																														
差引：インターピア㈱の株式の取得のための支出	97,928																														
現金及び預金勘定	1,452,532千円																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△83,029																														
現金及び現金同等物	1,369,502																														

リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>45,865</td> <td>37,759</td> <td>8,106</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,849,662</td> <td>1,260,052</td> <td>589,610</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>73,372</td> <td>58,053</td> <td>15,318</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,968,900</td> <td>1,355,865</td> <td>613,035</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	45,865	37,759	8,106	器具備品	1,849,662	1,260,052	589,610	ソフトウェア	73,372	58,053	15,318	合計	1,968,900	1,355,865	613,035	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>33,491</td> <td>26,144</td> <td>7,346</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,787,859</td> <td>1,312,299</td> <td>475,559</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>64,681</td> <td>57,447</td> <td>7,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,886,032</td> <td>1,395,892</td> <td>490,140</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	33,491	26,144	7,346	器具備品	1,787,859	1,312,299	475,559	ソフトウェア	64,681	57,447	7,234	合計	1,886,032	1,395,892	490,140
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	45,865	37,759	8,106																																						
器具備品	1,849,662	1,260,052	589,610																																						
ソフトウェア	73,372	58,053	15,318																																						
合計	1,968,900	1,355,865	613,035																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	33,491	26,144	7,346																																						
器具備品	1,787,859	1,312,299	475,559																																						
ソフトウェア	64,681	57,447	7,234																																						
合計	1,886,032	1,395,892	490,140																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">366,099千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">578,857千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">944,957千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	366,099千円	1年超	578,857千円	合計	944,957千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">323,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">459,963千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">783,467千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	323,504千円	1年超	459,963千円	合計	783,467千円																												
1年内	366,099千円																																								
1年超	578,857千円																																								
合計	944,957千円																																								
1年内	323,504千円																																								
1年超	459,963千円																																								
合計	783,467千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">457,552千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">369,137千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34,844千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	457,552千円	減価償却費相当額	369,137千円	支払利息相当額	34,844千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">411,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">351,412千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25,765千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	411,232千円	減価償却費相当額	351,412千円	支払利息相当額	25,765千円																												
支払リース料	457,552千円																																								
減価償却費相当額	369,137千円																																								
支払利息相当額	34,844千円																																								
支払リース料	411,232千円																																								
減価償却費相当額	351,412千円																																								
支払利息相当額	25,765千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年2月28日）			当連結会計年度（平成18年2月28日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	7,189	10,785	3,595	13,571	20,321	6,749
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	7,189	10,785	3,595	13,571	20,321	6,749
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	3,895	3,572	△323	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3,895	3,572	△323	—	—	—
	合計	11,084	14,357	3,272	13,571	20,321	6,749

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年2月28日）	当連結会計年度（平成18年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	157,500	117,249

デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

(前連結会計年度) (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社及び㈱ブック・スクウェア中部では、退職一時金制度を採用しております。

なお、その他の連結子会社では退職給付制度は採用しておりません。

(当連結会計年度) (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社は退職一時金制度を採用しております。

なお、その他の連結子会社では退職給付制度は採用しておりません。

### 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
退職給付債務 (千円)	△42,687	△52,304
退職給付引当金 (千円)	△42,687	△52,304

(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
退職給付費用		
イ. 勤務費用 (千円)	13,729	13,254
ロ. 退職給付費用 (千円)	13,729	13,254

(注) 当社は退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

税効果会計

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,346千円</td></tr> <tr><td>ポイント値引引当金</td><td style="text-align: right;">104,306</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,049</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42,722</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">236,504</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">321,191</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,291</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">817,414</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△302,226</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">515,187</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,323</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計（純額）</td><td style="text-align: right;">513,863</td></tr> </table> <p>平成17年2月28日現在の繰延税金資産合計（純額）は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">212,638千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">301,225</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>    住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>    特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>    税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>    税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△6.6</td></tr> <tr><td>    欠損子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>    連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.5</td></tr> </table>	賞与引当金	36,346千円	ポイント値引引当金	104,306	未払事業税	21,049	役員退職慰労引当金	42,722	減価償却費	236,504	税務上の繰越欠損金	321,191	その他	55,291	繰延税金資産小計	817,414	評価性引当額	△302,226	繰延税金資産合計	515,187	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,323	繰延税金資産合計（純額）	513,863	流動資産－繰延税金資産	212,638千円	固定資産－繰延税金資産	301,225	法定実効税率	41.7%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	5.0	特別税額控除	△1.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	税務上の繰越欠損金の利用	△6.6	欠損子会社の未認識税務利益	0.7	連結調整勘定償却額	1.1	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5	<p>1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,519千円</td></tr> <tr><td>ポイント値引引当金</td><td style="text-align: right;">106,733</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">96,538</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">258,386</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60,277</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93,775</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">654,230</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△29,798</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">624,432</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,729</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計（純額）</td><td style="text-align: right;">621,702</td></tr> </table> <p>平成18年2月28日現在の繰延税金資産合計（純額）は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">266,227千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">355,475</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>    住民税均等割</td><td style="text-align: right;">12.3</td></tr> <tr><td>    特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.3</td></tr> <tr><td>    税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△15.9</td></tr> <tr><td>    欠損子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">11.3</td></tr> <tr><td>    連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>    持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△2.5</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.9</td></tr> </table>	賞与引当金	38,519千円	ポイント値引引当金	106,733	商品評価損	96,538	減価償却費	258,386	役員退職慰労引当金	60,277	その他	93,775	繰延税金資産小計	654,230	評価性引当額	△29,798	繰延税金資産合計	624,432	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△2,729	繰延税金資産合計（純額）	621,702	流動資産－繰延税金資産	266,227千円	固定資産－繰延税金資産	355,475	法定実効税率	40.4%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割	12.3	特別税額控除	△2.3	税務上の繰越欠損金の利用	△15.9	欠損子会社の未認識税務利益	11.3	連結調整勘定償却額	4.2	持分法投資利益	△2.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9
賞与引当金	36,346千円																																																																																																						
ポイント値引引当金	104,306																																																																																																						
未払事業税	21,049																																																																																																						
役員退職慰労引当金	42,722																																																																																																						
減価償却費	236,504																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	321,191																																																																																																						
その他	55,291																																																																																																						
繰延税金資産小計	817,414																																																																																																						
評価性引当額	△302,226																																																																																																						
繰延税金資産合計	515,187																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△1,323																																																																																																						
繰延税金資産合計（純額）	513,863																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	212,638千円																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	301,225																																																																																																						
法定実効税率	41.7%																																																																																																						
（調整）																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																																						
住民税均等割	5.0																																																																																																						
特別税額控除	△1.2																																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2																																																																																																						
税務上の繰越欠損金の利用	△6.6																																																																																																						
欠損子会社の未認識税務利益	0.7																																																																																																						
連結調整勘定償却額	1.1																																																																																																						
その他	0.4																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5																																																																																																						
賞与引当金	38,519千円																																																																																																						
ポイント値引引当金	106,733																																																																																																						
商品評価損	96,538																																																																																																						
減価償却費	258,386																																																																																																						
役員退職慰労引当金	60,277																																																																																																						
その他	93,775																																																																																																						
繰延税金資産小計	654,230																																																																																																						
評価性引当額	△29,798																																																																																																						
繰延税金資産合計	624,432																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△2,729																																																																																																						
繰延税金資産合計（純額）	621,702																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	266,227千円																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	355,475																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																						
（調整）																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																						
住民税均等割	12.3																																																																																																						
特別税額控除	△2.3																																																																																																						
税務上の繰越欠損金の利用	△15.9																																																																																																						
欠損子会社の未認識税務利益	11.3																																																																																																						
連結調整勘定償却額	4.2																																																																																																						
持分法投資利益	△2.5																																																																																																						
その他	0.5																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9																																																																																																						

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

	古本市場事業 (千円)	アイ・カフェ事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I. 売上高及び営業 損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	31,838,944	1,312,744	478,759	33,630,448	—	33,630,448
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,573	1,919	38,088	54,581	△54,581	—
計	31,853,517	1,314,663	516,847	33,685,029	△54,581	33,630,448
営業費用	30,222,800	1,543,718	504,441	32,270,960	568,908	32,839,869
営業利益 (△は 営業損失)	1,630,717	△229,054	12,406	1,414,068	△623,489	790,578
<b>II. 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出</b>						
資産	8,064,799	1,933,646	215,069	10,213,514	1,008,985	11,222,499
減価償却費	553,240	124,579	1,296	679,115	10,306	689,422
	(101,006)	(6,639)	(—)	(107,646)	(—)	(107,646)
減損損失	13,110	—	—	13,110	—	13,110
資本的支出	541,409	766,883	23,370	1,331,663	44,284	1,375,947

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

(事業区分の変更)

事業区分につきましては、従来、古本市場事業、EC事業に分類しておりましたが、平成16年3月の当社組織改正で、アイ・カフェカンパニーを新設したことに伴い、当連結会計年度より、事業区分を、古本市場事業、アイ・カフェ事業、EC事業に変更いたしました。また、これに伴い古本市場事業に含めていた経理財務・人事総務等の本社管理部門に係る営業費用を配賦不能営業費用としております。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は、古本市場事業が1,312,744千円少なく計上されており、営業利益は古本市場事業が866,004千円多く計上されております。

2. 各事業の内容

(1) 古本市場事業……………店頭でのリサイクル品の買取・販売及び新品の販売、その他雑貨の販売

(2) アイ・カフェ事業……………飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス並びにインターネット施設向けシステム販売及び加盟店運営サポート

(3) EC事業……………インターネットによるリサイクル品の買取・販売及び新品の販売

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は636,949千円であり、その主なものは、当社の経理財務・人事総務等の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,010,064千円であり、その内容は主に余資運用資金（本部保管現金、預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 減価償却費の（ ）は特別損失に計上した臨時償却であり、内数を記載しております。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	古本市場事業 (千円)	アイ・カフェ事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I. 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,537,979	2,539,863	478,857	35,556,700	—	35,556,700
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,391	—	53,830	61,222	△61,222	—
計	32,545,371	2,539,863	532,688	35,617,923	△61,222	35,556,700
営業費用	30,782,155	2,721,909	560,471	34,064,536	812,775	34,877,311
営業利益（△は営業損失）	1,763,215	△182,045	△27,783	1,553,386	△873,997	679,389
<b>II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>						
資産	7,687,715	2,025,642	345,134	10,058,492	1,309,224	11,367,716
減価償却費	328,935	150,821	12,980	492,738	17,554	510,293
減損損失	38,895	—	—	38,895	—	38,895
資本的支出	231,785	297,610	62,703	592,099	85,076	677,176

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 古本市場事業……………店頭でのリサイクル品の買取・販売及び新品の販売、その他雑貨の販売
- (2) アイ・カフェ事業……………飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス並びにインターネット施設向けシステム販売及び加盟店運営サポート
- (3) EC事業……………インターネットによるリサイクル品の買取・販売及び新品の販売

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は834,671千円であり、その主なものは、当社の経理財務・人事総務等の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,396,358千円であり、その内容は主に余資運用資金（本部保管現金、預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）において、該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成17年2月2日開催の取締役会において、以下のとおり株式分割の決議をいたしました。</p> <p>分割方法</p> <p>平成17年2月28日の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数                    485,595株</p> <p>株式分割日                                        平成17年4月20日</p> <p>配当起算日                                        平成17年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 7,227円	1株当たり純資産額 7,758円
1株当たり当期純利益 875円	1株当たり当期純利益 815円
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 864円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 801円

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 販売実績

(単位：千円)

区分		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額	構成比	金額	構成比
リ サ イ ク ル 品	本	4,208,107	12.5	4,221,622	11.9
	ゲーム	5,181,853	15.4	5,936,744	16.7
	CD	1,028,637	3.1	836,747	2.3
	ビデオ・DVD	918,935	2.7	1,035,064	2.9
	小計	11,337,533	33.7	12,030,177	33.8
新 品	本	794,252	2.4	745,744	2.1
	ゲーム	16,530,754	49.2	16,277,378	45.8
	CD	1,185,545	3.5	1,200,639	3.3
	ビデオ・DVD	1,455,999	4.3	1,775,414	5.0
	その他	142,454	0.4	136,358	0.4
小計	20,109,006	59.8	20,135,534	56.6	
レンタル		234,521	0.7	190,762	0.6
業務提携		81,786	0.3	77,607	0.2
その他		76,097	0.2	103,897	0.3
古本市場事業		31,838,944	94.7	32,537,979	91.5
アイ・カフェ事業		1,312,744	3.9	2,539,863	7.2
EC事業		478,759	1.4	478,857	1.3
合計		33,630,448	100.0	35,556,700	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 仕入実績

(単位：千円)

区分		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額	構成比	金額	構成比	
リ サ イ ク ル 品	本	1,287,837	5.3	1,075,911	4.2	
	ゲーム	3,284,967	13.5	3,836,815	15.2	
	CD	476,421	2.0	329,046	1.3	
	ビデオ・DVD	498,524	2.0	517,220	2.0	
	小計	5,547,750	22.8	5,758,993	22.7	
	新 品	本	629,588	2.6	924,174	3.6
		ゲーム	14,991,850	61.6	14,883,946	58.8
		CD	879,578	3.6	918,233	3.6
		ビデオ・DVD	1,269,002	5.2	1,574,934	6.2
		その他	137,623	0.5	101,061	0.4
小計	17,907,643	73.5	18,402,351	72.6		
レンタル	186,211	0.8	122,618	0.5		
その他	14,039	0.0	44,351	0.2		
古本市場事業	23,655,644	97.1	24,328,314	96.0		
アイ・カフェ事業	430,248	1.8	778,725	3.1		
EC事業	260,961	1.1	218,531	0.9		
合計	24,346,854	100.0	25,325,572	100.0		

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。